



平成13年2月23日

平成12年12月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111
 決算取締役会開催日 平成13年2月23日
 定時株主総会開催日 平成13年3月28日

1. 平成12年12月期の業績(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	34,224	(20.1)	2,959	(185.6)	3,131	(214.5)
11年12月期	28,494	(33.8)	1,036	()	995	()

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	1,204	(50.4)	139 68	124 33	8.8	10.0	9.2
11年12月期	800	()	94 93	91 67	6.6	3.4	3.5

(注) 1. 期中平均株式数 12年12月期 8,620,342株 11年12月期 8,431,563株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年12月期	10 00	0 00	10 00	87	7.3	0.6
11年12月期	3 00	0 00	3 00	25	3.2	0.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
12年12月期	32,465	14,812	45.6	1,694	52
11年12月期	30,077	12,602	41.9	1,492	31

(注) 期末発行済株式数 12年12月期 8,741,152株 11年12月期 8,444,814株

2. 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,200	320	150			
通期	43,000	1,500	700	10 00		10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 8銭

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成12年12月期)		前会計期間末 (平成11年12月期)		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,271,720	44.0	13,814,825	45.9	456,894
現金及び預金	1,367,547		2,261,205		893,658
受取手形	1,595,025		1,078,337		516,687
売掛金	7,135,394		7,091,392		44,002
有価証券	2,105,664		1,640,313		465,350
自己株式	56		177		121
製品	509,627		487,728		21,898
原材料	139,676		134,196		5,479
仕掛品	569,536		594,537		25,001
貯蔵品	97,485		111,978		14,493
前払費用	40,468		20,876		19,591
子会社短期貸付金	499,682		337,900		161,782
未収入金	212,347		59,551		152,795
繰延税金資産	30,968				30,968
その他	4,280		39,125		34,844
貸倒引当金	36,040		42,497		6,457
固定資産	18,194,166	56.0	16,263,119	54.1	1,931,046
有形固定資産	14,407,574	44.4	12,700,970	42.3	1,706,603
建物	5,257,835		5,142,290		115,545
構築物	720,490		749,859		29,369
機械及び装置	4,720,726		4,647,488		73,238
車両及び運搬具	13,772		13,971		199
工具・器具及び備品	269,378		245,735		23,643
土地	3,129,958		1,824,917		1,305,041
建設仮勘定	295,412		76,709		218,703
無形固定資産	171,925	0.5	156,456	0.5	15,469
借地権	105,349		105,349		
施設利用権	37,094		44,298		7,204
ソフトウェア	22,091				22,091
その他	7,389		6,807		582
投資等	3,614,666	11.1	3,405,692	11.3	208,973
投資有価証券	11,000		11,000		
子会社株式	3,111,083		3,080,252		30,830
出資金	88		86		1
子会社出資金	3,000				3,000
子会社長期貸付金	33,499				33,499
長期前払費用	12,304		47,641		35,337
繰延税金資産	142,475				142,475
その他	301,376		266,714		34,661
貸倒引当金	160		3		157
資産合計	32,465,887	100.0	30,077,945	100.0	2,387,941

(単位：千円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成12年12月期)		前会計期間末 (平成11年12月期)		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,632,689	32.8	10,635,572	35.4	2,882
支払手形	1,460,287		1,654,979		194,692
買掛金	1,939,732		1,952,081		12,348
短期借入金	3,610,000		3,861,000		251,000
一年内返済予定長期借入金	1,548,158		1,708,708		160,550
未払金	1,041,516		970,384		71,131
未払法人税等	125,365		13,020		112,345
未払消費税等	133,594		191,999		58,404
未払費用	173,498		167,101		6,397
前受金	8,766				8,766
預り金	68,943		62,338		6,604
賞与引当金	52,944		53,960		1,016
設備関係支払手形	469,882				469,882
固定負債	7,021,167	21.6	6,840,066	22.7	181,101
転換社債	1,910,839		2,053,025		142,185
長期借入金	3,368,772		4,316,930		948,158
長期未払金	1,219,243		470,111		749,132
役員退職慰労引当金	522,312				522,312
負債合計	17,653,857	54.4	17,475,639	58.1	178,218
(資本の部)					
資本金	4,358,672	13.4	4,276,635	14.2	82,036
法定準備金	8,169,560	25.1	7,891,921	26.2	277,638
資本準備金	8,118,590		7,843,485		275,104
利益準備金	50,969		48,435		2,533
剰余金	2,283,796	7.1	433,748	1.5	1,850,048
任意積立金	122,428				122,428
特別償却準備金	122,428				122,428
当期末処分利益	2,161,367		433,748		1,727,619
(うち当期純利益)	(1,204,097)		(800,433)		403,664
資本合計	14,812,029	45.6	12,602,305	41.9	2,209,723
負債・資本合計	32,465,887	100.0	30,077,945	100.0	2,387,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 会 計 期 間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		前 会 計 期 間 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕		対前期比増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	34,224,227	100.0	28,494,346	100.0	5,729,880
売上原価	29,704,246	86.8	26,313,650	92.4	3,390,595
販売費及び一般管理費	1,560,207	4.5	1,144,306	4.0	415,900
営業利益	2,959,773	8.7	1,036,388	3.6	1,923,384
営業外損益の部					
営業外収益	453,046	1.3	390,725	1.4	62,321
受取利息	9,991		4,281		5,709
有価証券利息	78,169		82,244		4,074
受取配当金	176,903		173,877		3,026
貸 貸 料	63,660				63,660
有価証券売却益	14,805		48,765		33,960
その他	109,515		81,556		27,959
営業外費用	281,025	0.8	431,218	1.5	150,192
支払利息	206,295		252,289		45,994
社債利息	5,160		1,396		3,763
割賦手数料	22,512		11,732		10,780
社債発行費償却			66,380		66,380
有価証券評価損	42,493				42,493
特定金外信託解約損			59,601		59,601
その他	4,564		39,817		35,253
経常利益	3,131,793	9.2	995,895	3.5	2,135,898
(特別損益の部)					
特別利益	6,326	0.0	111	0.0	6,215
貸倒引当金戻入益	6,300				6,300
固定資産売却益	26		111		84
特別損失	1,259,687	3.7	182,542	0.6	1,077,144
固定資産売却損	397,682		26		397,656
固定資産除却損	21,156		167,919		146,763
役員退職金			14,596		14,596
適格退職年金過去勤務債務	148,724				148,724
役員退職慰労引当金繰入額	395,706				395,706
子会社株式評価損	204,105				204,105
子会社整理損	92,312				92,312
税引前当期純利益	1,878,432	5.5	813,463	2.9	1,064,969
法人税、住民税及び事業税	173,960	0.5	13,030	0.1	160,930
法人税等調整額	500,374	1.5			500,374
当期純利益	1,204,097	3.5	800,433	2.8	403,664
前期繰越利益	198,374		366,685		565,060
過年度税効果調整額	673,817				673,817
特別償却準備金取崩	85,077				85,077
当期未処分利益	2,161,367		433,748		1,727,619

(3) 利益処分案

(単位：千円)

摘要	期別 当 期	前 期	対前期比増減
当期末処分利益	2,161,367	433,748	1,727,619
特別償却準備金取崩額	17,489		17,489
計	2,178,857	433,748	1,745,109
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	8,741	2,533	6,207
配当金	87,411 (1株当たり10円)	25,334 (1株当たり3円)	62,077
特別償却準備金積立額	170,621	207,506	36,884
別途積立金	500,000		500,000
次期繰越利益	1,412,083	198,374	1,213,708

(注) 特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。

2. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券…………… 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品…………… 総平均法による原価法
原 材 料…………… 総平均法による原価法
仕 掛 品…………… 総平均法による原価法
貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産…………… 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する定額法によっております。
また、機械及び装置の一部については、当社所定の耐用年数によっております。
無 形 固 定 資 産…………… 法人税法の規定に基づく定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しております。

なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。

- 長 期 前 払 費 用…………… 法人税法の規定に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

- 新 株 発 行 費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上しております。
賞 与 引 当 金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、役員の年齢構成、在任期間を考慮すると将来において多額の支払が見込まれることから、将来の支出時における一時的な負担を避け、役員の在任期間に対応した費用配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当期発生額126,606千円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額395,706千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は126,606千円、税引前当期純利益は522,312千円それぞれ少なく計上されております。

なお、この変更が下期に行われたのは、三重工場新設計画等の策定にあたり経営計画の見直しを行ったことを契機に、内規の整備改訂及び変更が下半期に行われたためであります。

従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は63,303千円、税引前中間純利益は459,009千円それぞれ多く計上されております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 適格退職年金制度

当社は昭和57年12月1日から適格退職年金制度を採用し、平成2年12月1日から全面的に移行しております。

平成12年12月31日現在における年金資産の合計額は、497,711千円であります。

過去勤務費用の掛金期間は、約4年であります。

(会計方針の変更)

適格退職年金の過去勤務費用については、従来、掛金拠出時に費用処理しておりましたが、当期から確定時に費用処理する方法に変更しました。

この変更は年金資産の運用環境が悪化し、今後も運用の低迷による後発過去勤務費用の発生が経常的に見込まれることから、年金費用の負担の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期末における直近財政決算上の過去勤務費用残高148,724千円を特別損失に計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が148,724千円減少しております。

なお、この変更が下期に行われたのは、当下半期において年金資産の運用環境の悪化が明らかになったことを契機に、将来の退職金関連費用に対する経営方針の決定が下半期に行われたためであります。

従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は200,076千円多く計上しております。

(追加情報)

税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動)30,968千円及び繰延税金資産(固定)142,475千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は500,374千円少なく、当期末処分利益は258,521千円多く計上されております。

3. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,750,509 千円	13,020,019 千円
2. 保 証 債 務			
子会社東海工業(株)の金融機関からの借入 に対する債務保証		36,826 千円	46,500 千円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
(株 式 数)		30 株	87 株
(価 額)		56 千円	177 千円
4. 当期における発行株式数の増加			
2003年満期スイスフラン建転換社債の転換		77,458 株	15,114 株
(発 行 価 格)		1,938 円	1,938 円
(資 本 組 入 額)		71,092 千円	13,871 千円
株 式 交 換		218,880 株	
(資 本 組 入 額)		10,944 千円	
5. 担保に供している資産			
建 物		4,021,329 千円	4,392,350 千円
構 築 物		286,813 千円	347,083 千円
機 械 及 び 装 置		1,272,456 千円	1,804,230 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		69,317 千円	92,728 千円
土 地		1,809,864 千円	1,809,864 千円
有 価 証 券		237,866 千円	237,866 千円

4. リース取引関係

項 目	当 期	前 期																																								
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外の ファイナンス・リース 取引																																										
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td>千円 5,098,719</td> <td>千円 2,212,670</td> <td>千円 2,886,048</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>230,111</td> <td>169,807</td> <td>60,303</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>9,472</td> <td>1,578</td> <td>7,893</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,338,302</td> <td>2,384,057</td> <td>2,954,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装 置	千円 5,098,719	千円 2,212,670	千円 2,886,048	工 具 器 具 及 び 備 品	230,111	169,807	60,303	ソ フ ト ウ ェ ア	9,472	1,578	7,893	合 計	5,338,302	2,384,057	2,954,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td>千円 6,387,058</td> <td>千円 2,062,666</td> <td>千円 4,324,391</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>513,969</td> <td>399,999</td> <td>113,970</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費</td> <td>1,014</td> <td>640</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,902,042</td> <td>2,463,306</td> <td>4,438,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装 置	千円 6,387,058	千円 2,062,666	千円 4,324,391	工 具 器 具 及 び 備 品	513,969	399,999	113,970	長 期 前 払 費	1,014	640	374	合 計	6,902,042	2,463,306	4,438,736
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																							
機械及び 装 置	千円 5,098,719	千円 2,212,670	千円 2,886,048																																							
工 具 器 具 及 び 備 品	230,111	169,807	60,303																																							
ソ フ ト ウ ェ ア	9,472	1,578	7,893																																							
合 計	5,338,302	2,384,057	2,954,245																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																							
機械及び 装 置	千円 6,387,058	千円 2,062,666	千円 4,324,391																																							
工 具 器 具 及 び 備 品	513,969	399,999	113,970																																							
長 期 前 払 費	1,014	640	374																																							
合 計	6,902,042	2,463,306	4,438,736																																							
(2) 未経過リース料 期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,228,347 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,653,331 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,881,678 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,228,347 千円	1 年 超	1,653,331 千円	合 計	2,881,678 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,240,389 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,223,225 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,463,614 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,240,389 千円	1 年 超	3,223,225 千円	合 計	4,463,614 千円																												
1 年 内	1,228,347 千円																																									
1 年 超	1,653,331 千円																																									
合 計	2,881,678 千円																																									
1 年 内	1,240,389 千円																																									
1 年 超	3,223,225 千円																																									
合 計	4,463,614 千円																																									
(3) 支払リース料、減 価償却費相当額及び 支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>874,051 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>719,940 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>130,918 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	874,051 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	719,940 千円	支 払 利 息 相 当 額	130,918 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,088,923 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>930,772 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>182,086 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,088,923 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	930,772 千円	支 払 利 息 相 当 額	182,086 千円																												
支 払 リ ー ス 料	874,051 千円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	719,940 千円																																									
支 払 利 息 相 当 額	130,918 千円																																									
支 払 リ ー ス 料	1,088,923 千円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	930,772 千円																																									
支 払 利 息 相 当 額	182,086 千円																																									
(4) 減価償却費相当額 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし各期への 配分方法については、利息法によってお ります。	同 左																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 有価証券等の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	前 期 (平成11年12月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		71,339	81,876	10,537
債 券		8,931	9,395	463
そ の 他		700,189	832,785	132,596
小 計		780,460	924,057	143,596
(2) 固定資産に属するもの				
株 式				
債 券				
そ の 他				
小 計				
合 計		780,460	924,057	143,596

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

(前 期)

流動資産に属するもの 4千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	前 期 (平成11年12月31日現在)
(流 動 資 産)		
割 引 金 融 債		9,979
非 上 場 の 外 国 債 券		598,800
マネー・マネージメント・ファンド		181,251
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		70,000
(固 定 資 産)		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)		3,091,252 (3,080,252)

当期(平成12年12月期)については、決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成12年12月期)

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過	7,529 千円
未払事業税	16,767 千円
一括償却資産損金 算入限度超過額	6,671 千円
繰延税金資産合計	<u>30,968 千円</u>

固定の部

繰延税金資産

減価償却超過額	34,896 千円
有価証券評価損	20,234 千円
一括償却資産損金 算入限度超過額	3,710 千円
退職給付引当金	60,976 千円
役員退職慰労引当金	214,148 千円
繰延税金資産合計	<u>333,966 千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金積立額	191,491 千円
繰延税金負債合計	<u>191,491 千円</u>

繰延税金資産純額	<u>142,475 千円</u>
----------	-------------------

7. 役員の変動

退任予定取締役

取締役桃生工場長 池田 耕二 (三友商鋼株式会社 常務取締役)